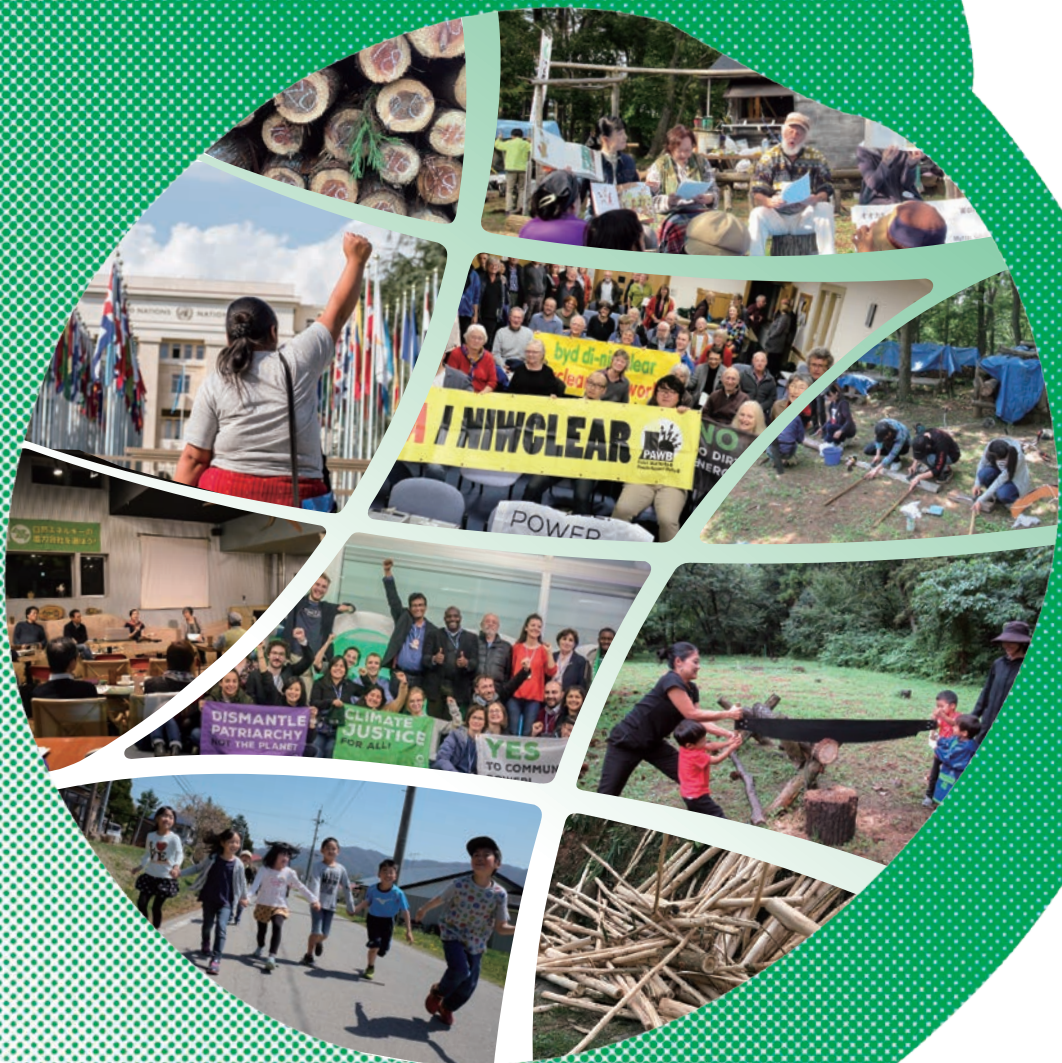


ANNUAL REPORT 2018



國際環境 NGO FoE Japan

2018年度年次報告書

未来のために、変えたい今がある！

FoE Japanは、地球上のすべての生命（人、民族、生物、自然）が互いに共生し、尊厳をもって生きることができる、平和で持続可能な社会を目指し、1980年より日本で活動を続けています。開発事業にさらされる途上国の住民の声、原発事故の被害を受けている福島の人々の声、温暖化や原発政策、森林破壊を止めたいと願う市民の声。一人一人の声は小さくても結集することで大きな力を生み出すことができます。国内外で強行される巨大プロジェクト。一方で、人々の暮らしや環境が破壊されています。持続可能な未来のために、共に今を動かしていきましょう！



環境と民主主義

「環境と民主主義」を守れ！ たたかう人たちの姿を可視化

世界中で、大規模な開発事業からふるさとの環境や人権、暮らしを守るために、たくさんの人たちがたたかっています。一方で、人権・環境活動家への弾圧はますます、2015年にはわかっているだけで186名の人たちが殺害されました。FoE Japanは、インドネシアやフィリピン、沖縄でのそうした状況を可視化し、さまざまな形で情報発信しました。

2018

4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 19年 1月 2月 3月

気候変動・エネルギー

18年 4月

ペンギンたちによる南極保全の訴え



毎年4月25日は世界ペンギンデー。2018年はアースデーに合わせて開催されたピースパレードに参加し、気候変動で生息地が脅かされていることを訴えました。ゼロノミクマも応援に来くれました！

開発金融と環境

日本は脱石炭へ舵きりを！

未だ、多額の公的資金を使って石炭火力輸出を続ける日本。現地では人権侵害や土地収奪も起きています。気候変動の観点からも、人権の観点からも世界の市民社会が日本に対し脱石炭へ舵を切るよう声をあげました。



気候変動・エネルギー

18年 12月 19年 1月

市民の声が後押しに！ 蘇我、袖ヶ浦石炭火力発電所建設計画中止！



東日本大震災以降、東京湾岸に石炭火力発電所の新設が相次いで計画されました。しかし、世界的な脱石炭の流れと地元住民による粘り強い働きかけにより、12月末に千葉県千葉市の計画、そして2019年1月末には千葉県袖ヶ浦市の計画の中止が発表されました。FoE Japanは残る横須賀の計画中止に向け、引き続き活動します。

2019

1月 2月 3月

森林保全と生物多様性

19年 2月

H.I.S.さん、熱帯林を破壊するパーム油発電はやめて！

旅行会社大手のH.I.S.はパーム油を使用する発電所の建設を開始しています。パーム油は熱帯林、そして住民の暮らしを破壊します。FoE Japanは他団体と共にH.I.S.へ申し入れ書を提出し、抗議アクションを行いました。



脱原発と福島支援

19年 1月

英国への原発輸出が凍結！



日立製作所が英国ウェールズのアングルシー島で進めていた原発新設計画。FoE Japanは、原発輸出をとめるため、現地で原発に反対する住民らと共に署名活動や調査提言活動を行いました。5月には現地住民を日本に招き、東京・大阪・福島で講演会を行い、国際署名を提出。2019年1月、日立は事業凍結を発表しました。

伝えたい、福島原発事故の被害。次世代へ、海外へ

プロジェクトの背景

原発事故被害の「見えない化」や国内外の原発推進政策にストップ！「持続可能」な電気のあり方を提起しています。



日立本社にて、原発輸出の中止を訴えました。



国分寺のカフェスローにてパワーシフトのトーク&ライブを開催



原子力損害賠償法の問題点につき、国会で参考人として発言しました。

2018年度の活動

原発事故被害の「見えない化」、無責任化に抗う

福島原発事故から8年以上がたちました。被害はまだ継続しています。次々に支援が打ち切れ、孤立し、困窮している避難者も。FoE Japanは、こうした状況を可視化し、政策提言活動に取り組みました。

福島県県民健康調査の結果、甲状腺がんまたは疑いとされた子どもたちの数は、200人以上にのぼりました。FoE Japanも理事として参加する「3・11甲状腺がん子ども基金」では、東日本の16都県において事故当時18歳以下で甲状腺がんを発症した患者に対し、2019年3月までに149人へ療養費を支給しました。再手術や肺転移など重症化している事例も報告されています。

東電福島第一原発事故の賠償・廃炉・除染の費用は、政府試算で22兆円にもものぼります。そんな中、原子力事業者が賠償に備える額を現行の1,200億円にすえおいたまま、改定原子力損害賠償法が成立してしまいました。FoE Japanは国会で参考人に招致され、被害の実情を踏まえ、問題提起を行いました。東海第二原発の再稼働の許可に対しては、問題点をわかりやすくまとめたリーフレットを発行。パブリックコメントの提出を呼びかけるとともに、原子力規制委員会に対して351人による不服申し立てを行いました。

除染で生じた最大2,200万㎡もの土壌。環境省はこれを公共事業や農地造成で「再利用」しようとしています。FoE Japanは現地調査や聞き取り調査、環境省との会合を行い、情報発信を継続。再利用方針撤回を求める約4万3,000筆の署名を集め提出しました。



子どもたちの笑顔あふれる「福島ほかほかプロジェクト」

未来へつなぐ、福島ほかほかプロジェクト

子どもたちがのびのびと遊び、お母さんたちが悩みを分かち合う保養の場。2012年にはじまった「福島ほかほかプロジェクト」は、福島の親子にそんな拠点を提供してきました。2018年度は、のべ328人の子どもと保護者が参加。自然の中で過ごし、みそづくり、ピザやうどん作り、餅つきなどを体験しました。また、若者たちが主体となり、子どもたちとエネルギーを学ぶワークショップなども開催しました。

消費者・市民パワーでエネルギーを変える

電力小売全面自由化から3年が経ちました。低圧部門での大手電力から新電力への切り替えは約12%となり

ました。FoE Japanは、環境団体や消費者団体などと連携し、「パワーシフト・キャンペーン」を展開。2018年度は、企業や事業所、学校などのパワーシフトの進め方を共有しました。2月にはシンポジウム「SDGsを実現する電力選択」を開催し、再エネの選択促進をうったえました。FoE Japanが事務局を務める「eシフト」ではエネルギー基本計画見直しに市民の声を反映を求め、署名提出や緊急集会を開催しました。

日立・英ウェールズ原発輸出から事実上撤退

2019年1月、日立製作所は、英・ウェールズで進めていたウィルヴァ原発建設事業の凍結を正式に決定しました。FoE Japanは現地で原発への反対を続けてきた住民を3名日本に招聘。東京や大阪、福島での講演会を開催したほか、経済産業省や国際協力銀行などに申し入れや署名提出を行い、メディアに大きく取り上げられました。

協力者の声

VOICE OF THE PARTNERS

ウェールズから日本にエール！

リンダ・ロジャーズさん（ウィルヴァB原発に反対する人々、PAWB）



北ウェールズ・アングルシー島からFoEにエールを送りたいと思います。PAWBのメンバーやサポーターは、アングルシー島での新規原発建設に反対するキャンペーンにFoE Japanや日本の皆さんが連帯を示してくださったことに大変感謝しています。今後は、

将来世代のために、持続可能で安全な社会を目指したたかっている福島や日本の皆さんを全力でサポートしていきたいです。

2019年度の活動

エネルギーを人々の手に取り戻す福島原発事故被害見える化プロジェクト



春をまつ富岡町・夜ノ森の桜並木

原発事故の被害を可視化していくため、写真や映像、データなどをわかりやすくまとめ国際的に発信するとともに、写真展の開催、国際シンポジウムの開催、若者による発信などに取り組みます。また、原発事故発生直後、避難者への被ばく検査が意図的に緩められた状況に光を当て、現在の原発避難計画の検証に取り組みます。被害者支援を継続し、被災者がおかれている実情を明らかにすると同時に、「福島ほかほかプロジェクト」に参加する福島の父母や子どもたち自身が全世界に向けて発信することにもチャレンジします。気候変動長期戦略に原発ゼロを求める市民の声を反映すべく働きかけていくとともに、原発にお金を流す様々な仕組みへの問題提起も行います。さらに、身近な電気の切り替えを推進するためのツールづくりに取り組みます。

気候変動・エネルギー

CLIMATE CHANGE AND ENERGY

日本でも深刻になる気候変動の被害 - 今すぐ行動を！

プロジェクトの背景

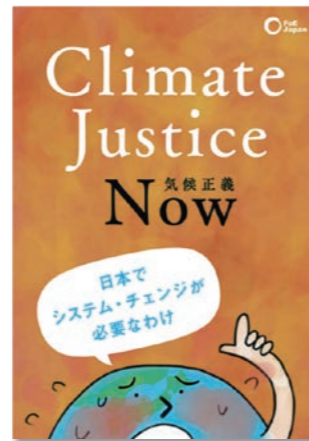
深刻化する気候変動影響に対して、化石燃料事業を止めライフスタイルやシステムを変えるよう行動を求めています。



COP24カトヴィツェ会議でFoE InternationalのメンバーとClimate Justiceを求めるマーチに参加しました。



海岸侵食が進むマーバイドゥー島（モルディブ）



気候正義の考え方について簡単に解説したパンフレットの中身を改訂し、キャンペーンや情報発信に活用しています。

2018年度の活動

温暖化の進行でさらなる“気候変動危機” IPCCからの警告と求められる行動

2018年10月に、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の総会が開かれ、地球規模の1.5℃の気温上昇に関する特別報告書（SR15）が発表されました。この報告書では、産業革命以前からの世界の平均気温上昇が1.5℃の場合と、2℃の場合とで影響の違いを比較し、2℃の気温上昇の場合にはより大きな影響・被害が予測されることを示しました。また1.5℃までに抑えるためには、世界全体の人為的なCO₂排出量を、2030年までに約45%削減、2050年頃までには正味ゼロにする必要があることを示しました。FoE Japanは、IPCC総会にオブザーバー参加。また、日本で報告書について発信し、気候変動への「今

すぐのアクション」が不可欠であることを訴えました。

12月にはCOP24カトヴィツェ会議に参加し、気候変動に関する最新の情報収集や国際的な議論の動向をウォッチ。とくに気候正義の観点からの政策提言や、「共通だが差異ある責任原則」に基づいた会議内容の分析を行い、日本の市民社会や政策決定者、メディアに向けて情報発信を行いました。

パリ協定の下では、各国がこれまで約束している温室効果ガス削減分を積み上げても、1.5℃目標にはほど遠いことは明らかで、現状の対策では3℃以上の上昇が予測されています。今後20年ほどの間にかつてない規模でのシステムチェンジ、社会変革やライフスタイルの大規模な変換が必要です。2019年2月には、このIPCCの警告と国際交渉の現状に焦点を当てたシンポジウムを開催しました。



市民の粘り強い働きかけの結果、袖ヶ浦石炭火力発電事業は中止に！

人々や人権、環境を中心にすえたエネルギー・気候変動対策を！

気候変動問題は、日本にとっても差し迫った問題です。しかしながら、日本が現在示している気候変動目標（2030年までに2013年比で温室効果ガス26%削減）は、十分なものではありません。

日本は海外への石炭火力発電の輸出を推進しています。また、国内でも石炭火力発電所の建設計画が相次ぎ、東京湾周辺（千葉、袖ヶ浦、横須賀）でも石炭火力発電所の新設計画が計画されていました。これら東京湾沿岸での新設計画に対し、FoE Japanは、大気汚染や気候変動の観点から問題提起を行う住民グループ「石炭火力を考える東京湾の会」や他の環境団体とともに、それぞれの計画の事業者本社前で、社員の通勤時間帯を狙い事業の中止を求めるアクションなどを展開してきました。また、11月には千葉、袖ヶ浦、横須賀で活動する「石炭火力を考える東京湾の会」のメンバーを訪問し、その声を映

像とインタビュー記事にまとめました。その後、12月末に千葉市蘇我の計画、そして2019年1月末に袖ヶ浦の計画の中止が発表されました。残る横須賀の計画についても、住民向けセミナーへの登壇、アクションへの参加等、計画中止に向けて活動しています。

一方で、エネルギー部門における温室効果ガスの排出は大きく、一刻も早い脱炭素化が必要とされていることから、再生可能エネルギーが注目されていますが、残念ながら、自然や社会に悪影響をもたらす開発も起きています。

FoE Japanは、その実態を調査し、再生可能エネルギー開発のあるべき姿（小規模分散型で地域の人々が参画でき、燃料調達が可能であるなど）についてまとめました（4月）。また、環境団体や再エネ事業者、地元の市民団体などを招き、意見交換会を行いました（12月）。

協力者の声

VOICE OF THE PARTNERS

【黒い電気から緑の電気】を合言葉に

富樫孝夫さん



2018年12月、2019年1月に千葉県の石炭火力発電所建設計画2件が連続で中止となりました。「地元での反対運動はあまり決断に影響していない」という事業者の言葉には悔しさを覚えるものの、私たちの活動が無意味とは思っていません。脱炭素社会に向け、企業利益のみが経営判断基準となる状況を変えるべく、共に活動していきたいと考えています。

2019年度の活動

2020年に向けて日本は気候変動対策強化を。人権に配慮した気候変動対策を



国際会議で市民社会からの情報発信

2020年にはパリ協定の実施が開始されますが、現状の日本の気候変動対策では不十分です。依然国内外で石炭火力など化石燃料プロジェクトが進められています。FoE Japanは、政府の気候変動長期戦略に向けた提言や情報発信を行うとともに、2030年目標の引き上げや対策強化を訴えていきます。またCOP25などの主要な国際会議に参加し、調査・提言活動を行います。また、アジア太平洋のFoEメンバーグループなどと協力して、実際に気候変動の影響を受ける人々の声を聞き、気候変動の緊急性や重要性を発信していきます。気候正義（Climate Justice）をテーマとした展示イベントやセミナーなどを通じ、気候変動の現状や政策の問題点に加え、私たちの生活に身近なアクションの提案も行っていきます。特に国内の石炭火力事業については引き続き中止を求め活動を続けていきます。

開発に伴う貧困化・環境被害をなくすために



インドネシアNGO・弁護士を招聘し、石炭火力輸出の問題点について院内集会を開催

プロジェクトの背景

国内外で進められる大規模開発をウォッチし、住民の生活や環境が守られ、人権が尊重されるように政策提言を行います。



辺野古の基地建設の是非を問う街頭でのシール投票を全国に呼びかけて実施



冤罪で勾留された農民の解放を訴えるインドラマユ農民

JERA 出資。国際協力銀行 (JBIC) 融資) とインドラマユ (国際協力機構 (JICA) 援助) について、住民が望まない石炭火力への融資停止を求める国際要請書 (40ヶ国171団体賛同) を関連省庁、JBIC、JICA に提出し、現場の声を直接届ける支援をしました。また、記者会見やセミナー、JBIC 前抗議アクションを通じ、問題を広く伝えました。2~3月には、ベトナム・バンフォン1石炭火力に係る複数の国際要請書の提出に加え、フィナンシャル・タイムズへの広告掲載等で、JBIC の融資拒否を求める国際社会の強い声を発信しました。

近年、大規模開発に反対の声をあげる住民や活動家が深刻な人権侵害に直面していることから、フィリピンの政治的殺害やインドネシアの冤罪化、また辺野古の住民弾圧など具体的な事例を伝えるセミナーを開催し、基本的人権が脅かされている現状について意識を高める活動にも力を入れています。

2018年度の活動

住民の生活・環境・人権保護のため実効性のある石炭火力輸出制限を

これまで石炭火力輸出の問題に提言を行ってきた成果として、「脱石炭」を意識せざるを得なくなった民間銀行や商社が、2018年に次々と石炭に係る投融資の制限方針を発表しました。しかし、建設・計画中の案件は継続可能な内容となっているため、引き続き方針強化を求めています。特にインドネシアやベトナムの個別案件が問題を抱えたまま推進されている実態を調査し、政府と関連企業が石炭火力支援を真に停止するよう提言を行いました。

5月には、インドネシアからNGO・弁護士を日本に招聘。現地で反対運動や訴訟が続くチレボン (丸紅、



集中豪雨による2週間の浸水被害~新規の堤防建設による影響も疑われる (インドネシア)

辺野古の埋め立て一軟弱地盤、サンゴの問題を明らかに

2018年8月、辺野古新基地建設反対を訴え続け、最後の力を振り絞るようにして、埋め立て承認の「撤回」を表明した翁長前知事が死去。遺志をついだ玉城デニー氏が、対立候補に8万票もの大差をつけて勝利しました。

以前より指摘してきた大浦湾の軟弱地盤は、最深部は90mにも及ぶことが明らかになりました。埋め立て海域で見つかったサンゴ類も危機にさらされています。FoE Japan は、専門家の協力を得て、政府との会合を行い、こうした状況について明らかにしました。

2月24日の沖縄県民投票では、新基地建設反対が投票数の72%という結果となりました。いくつかの自治体の実施拒否を表明したため、県民投票の立役者であった元山仁士郎さんがハンガーストライキをして全県実施を訴えました。FoE Japan は、全国から300以上もの激励メッセージを集め、元山さんのもとに届けるアクションを行

うとともに、辺野古埋め立ての是非を問うシール投票の実施を全国に呼びかけました。

インドネシア浸水コミュニティ、劣悪な衛生状況に向き合い始める

インドネシアにおける気候変動による浸水コミュニティへの適応支援活動では、村の行政と住民参加のもと、衛生環境調査を行いました。ゴミの溜まっている汚水、排水設備の状態、干潮時にも乾期にも水の引かない場所、衛生状況を悪化させてしまう住民の習慣等を住民自身で観察し、水質や土壌の状況を測り問題を整理しました。また、問題解決に向けた行動計画を全ての町内、隣組の参加の下で策定しました。同地域では2018年、政府と市により堤防が設置された後に大規模な浸水被害が発生したため、住民主体の活動支援を進めながらも、行政による開発影響と被害の緩和方法も調査しています。

協力者の声

VOICE OF THE PARTNERS

沖縄から応援!

堀田千栄子さん



民意完全無視・強権発動の無法状態で進む沖縄の基地建設。豊かな自然環境と共にある住民の暮らしは、急激に破壊されています。世界では更に酷い破壊行為が平然と行われ、便利な暮らしを享受する私たちが加害者側であるという現実。一体何をどこからどうしたら...と思考停止になりそうな時、いつも FoE Japan の行動と継続力に助けられています。

2019年度の活動

開発被害を防ぐため、地域住民や国際社会と大きなうねりを生み出す



ベトナム石炭火力: JBIC に融資拒否を求める国際署名提出

インドネシア、ベトナムへの石炭火力輸出の問題やフィリピンの開発現場での人権問題に関し、現地住民・NGOや国際NGOと連携し、G20など国際会議の場も活用しつつ、生活・環境破壊と人権侵害の回避・改善を、政府機関・企業に働きかける活動を続けます。

国内では、辺野古の米軍基地建設に反対し、現地の人たちとつながりながら政府交渉や国際情報発信などを継続します。また、リニア中央新幹線の環境、住民生活への影響について映像や報告会などを通じて問題提起を行います。

気候変動や開発による浸水被害が深刻なインドネシアの沿岸コミュニティにおいては、住民主体の防災教育と衛生環境改善活動を実施していきます。

森林保全と生物多様性

FOREST AND BIODIVERSITY

企業や自治体の木材利用のフェアウッド化を推進する！

①プロジェクトの背景

違法材の利用リスクを低減するフェアウッド調達を普及、拡大する木質バイオマスの利用実態を調査します。



針広混交林をめざした森づくりをおこなう北海道の私有林



都の公共施設に使用される南洋材コンクリートパネル



首都圏からのボランティアも参加した海岸林の植樹祭

2018年度の活動

企業にはDDの実施徹底を、自治体には熱帯型桎合板利用抑制を！

日本の違法伐採対策の一環として2017年に施行されたクリーンウッド法に基づき、事業者登録の手続きが進んでいます。登録事業者には、違法材調達リスクを評価するデューデリジェンス（DD）の実施が求められています。その調達にも違法リスクの高い木材が含まれる可能性が残されていることから、実施するDDのレベル向上が求められています。

2018年度は、違法材の国内流通を着実に減らすため、高いレベルのDD実施を促進するための詳細なガイダンスを作成、勉強会やセミナー（参加者150名）を通して広く普及しました。また、輸入商社等が高いレベルの

DDを実現するためには、サプライチェーンの川下企業からの要請が不可欠との認識から、家具業界へクリーンウッド法やDDに関する情報を提供、川上企業への要請促進を兼ねた聞き取り調査を実施しました。

他方、違法リスクの高い木材利用を具体的に抑制するための働きかけとして、違法リスクの高いルーマニア材を調達する企業を対象に、米国およびルーマニアのNGOを講師に迎えたセミナーを開催。個別訪問を通して問題への対応状況を確認し、調達の見直しを呼びかけました。また、同様に違法リスクが高いとされるマレーシア・サラワク州の木材が主要原料であるコンクリート型桎合板については、東京都と神奈川県のごく公共工事における使用実態を調査しました。東京都については、東京消防庁管轄の建築物における同製品の使用実態を突き止め、都議会議員を通して、東京都による実務レベルでの取り組み改善を働きかけました。



江戸のまちに選ばれた西川材の新たな試み「Ki& (キ・アンド)」プロジェクトによる展示会。間伐材を利活用した木の布のハンカチを販売

木材流通の新たな潮流を調査し、企業によるフェアウッド利用を推進

木質バイオマス発電施設の増設を背景に、日本国内における木材利用が激変しています。これに関連した素材生産と木材流通の実態を把握するために、北海道での調査を実施しました。林地の視察から行政、地元NPO、企業への聞き取りを行い、地域に根差した森づくりと木材利用の変遷を調査。本来的に地域経済へ貢献する木質バイオマス利用について検討しました。

フェアウッド・パートナーズ事業では、毎月開催の研究部会を継続し、森林経営管理法等の新しい動きから、自治体における森林認証材の利用等について報告。2018年度からはフェアウッドの利用を促進する部会内部での協業を目的としたワークショップに着手しました。また、大手小売業の自社製品へのフェアウッド導入を始

めとしたコンサルティングを実施し、海外からの木質バイオマス調達に関しては現地視察を行いました。

広く一般への普及を目的としたフェアウッドカフェでは、大学と協働で魅力的な西川材製品を開発する埼玉県飯能市の「Ki& (キ・アンド)」プロジェクトを取り上げ、1ヶ月間の展示・販売会を開催しました。また、まちと森林をつなぐ「森のプレゼント」プロジェクトは、開始から10年目を迎え、中野区の保育園4園において西川材ベンチの組み立てワークショップを実施し、8台のベンチを寄贈。卒園製作などとして活用してもらいました。

2018年度で4年目を迎えた宮城県山元町における海岸林再生プロジェクトでは、二度の植樹祭を実施し、約1,000本のクロマツを植樹しました。5月から10月にかけては、定例活動として学生ボランティア参加のもと、下草刈りを実施しました。また、夏季の台風被害を受けて倒れた苗木の植え替え作業や防風シェルターの設置を行い、年度末にはこれまで植樹した苗木の成績調査を実施。今後の育樹方法の検討を行いました。

参加者の声

VOICE OF THE PARTICIPANTS

林業の現場でフェアウッドを考える！

成田陸さん



約3年前からフェアウッド研究会に学生インターンとして関わっています。大学以外でも森林、木材の勉強をしたいと探していたことがきっかけでした。研究会には様々な方が来ます。業種、立場、世代も異なる方々が、フェアウッドの考えを様々な視点で広げようとしています。とても勉強になると同時に、自分でも広げていきたいと考えています。

2019年度の活動

国内外の木材調達のリスクを調査し、フェアウッドの更なる普及をめざす！



背丈を超えたよりも成長した海岸林のクロマツと広葉樹

企業における効果的なDD実施の促進に向けて、行政、業界団体へのインプットを継続し、多業種への普及を目的としたセミナー、個別企業訪問を行います。またクリーンウッド法に関連し、木材流通の川上から川下までの企業への聞き取り、海外木材生産国の調査も行います。特にリスクが高いとされる外材については、個別に国内流通調査を行います。また、木質バイオマス発電と関連した林地訪問、木材流通の調査を実施します。

フェアウッド事業では、月次の研究会の他、メンバー協働による実質的なフェアウッド利用を促進します。また、木工製品の販売を通じた一般層への普及・啓発活動も継続します。

海岸林再生活動では、植樹から育樹への移行期として、ボランティアと共に日常的なメンテナンスを実施します。

里山再生

REVIVING "SATOYAMA"

身近な自然と親しみ、 里山の循環を取り戻そう



田んぼの用水路の「しがらみ柵」を宇津木の材で作りました。



新しい薪割り道具は大人にも子どもにも大人気

②プロジェクトの背景

かつて里山と人の暮らしが密接に関わっていたように、いまの暮らしに合った里山利用を模索・提案しています。

2018年度の活動

多様な仕掛けで森へ呼び込む

東京都の保全地域である八王子の「宇津木の森」において、季節に合わせた森の手入れを行っています。2018年度は、東京都環境局主催の保全地域体験イベント「里山へGO！」の実施に協力した他、若者のボランティア活動を推進する「ロックコープス」という企画や、「多摩から考えるエシカル消費」と題した大学生の自主企画の受け入れを行い、若い世代にも宇津木の活動を伝えることができました。また、山田証さんによる「お茶と野草を味わう宇津木の森のコンサート」や絵本の多言語朗読を楽しむ会などのイベントを行い、参加者に宇津木の森で過ごすことの楽しさを味わっていただきました。

定例活動には大人と子ども合せて毎回30名ほどが参

参加者の声

VOICE OF THE PARTICIPANTS



ホッとできる場所

鈴木弘章さん

10年前から参加しています。最初は一人で、途中から妻と、今では息子と3人で参加するようになり、いつしかこの森は我が家にとって「ホッとできる場所」になりました。鳥のさえずりが聴こえ、心地良い風が吹き、自由な空間が広がる宇津木の森の活動。ゆるゆると今後も参加していきたいと思っています。

加するようになり、安全管理についての課題もでてきました。指導役を担うボランティアの方たちと協力し、楽しく安全に活動できるよう対策を検討しています。

発生材の活用の新たな一歩

梅の実やタケノコなど四季折々の森の恵みを活用することに加え、伐採した木材の積極的な利用を進めています。夏の台風被害で危険な状態になっていた風倒木は定例活動や「がっつり作業日」を使って半年がかりで伐採し、キノコのホダ木や炭材、薪として活用しています。また、新たな試みとして、「TANBO NO WA」と協働で、日野市にある田んぼの用水路の柵づくりを行いました。その資材として、宇津木のヒノキ材と竹材を提供しています。材の地産地消を促す取り組みとして、今後も続けていきたいと思っています。

2019年度の活動

より多くの方に里山に関心をもってもらえるよう、他地域の保全団体などとも協力して里山の魅力を積極的に発信していきます。用水路の柵づくりは、杭や竹材の準備段階から関わってもらえるような連続ワークショップ化を予定しています。安全管理については、運営メンバー内で定期的に話し合い、確認をする体制を整えていきます。

里山再生

今を変えるためにあなたにできること

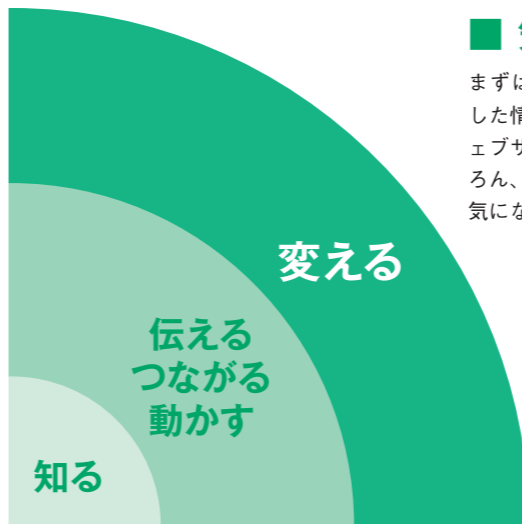
Be a Friend of the Earth!!

あなたの声を力にしよう！

「変えたい」と願う人々の声、一つ一つは小さくても、それらが集まることで、今を動かす大きな力になります。FoE Japanにとって、みなさん一人一人の声は、必要不可欠なエネルギーなのです。

■ 気になる問題の現状を「知る」

まずは今を知ることから。FoE Japanではスタッフが現地へ赴いて調査した情報、現地で聞いた人々の声をより多くの方に知ってもらうため、ウェブサイトやメールマガジン、ニュースレター等で情報発信するのはもちろん、年間を通じて50以上のセミナーやシンポジウムを実施しています。気になるテーマのイベントを見つけたら、まずは参加してみましょう。



■ より多くの人に「伝える」仲間と「つながる」

問題を知って「どうにかしたい」と思ったら、ぜひその想いをより多くの人に伝えてください。SNSを通じて情報を広めたり、署名などのオンラインアクションに参加したりすることも、あなたの想いを力に変える一つの方法です。問題がより多くの人々に伝わり、同じ想いをもった人々がつながることで、今を動かす力が生まれます。

Collaboration

企業との取り組み

FoE Japanの活動は、様々なステークホルダー（行政機関・企業・市民など）に対して提言するだけでなく、共に問題解決に取り組むことで、社会的に大きな影響力を作り出すことを目指しています。

ご支援いただいた企業・団体

【法人サポーター】 アクアリーフ/管組/バイオマス・フェュエル/ブロードリンク
【寄付】 いちよし証券/WE21ジャパンさいわい/WE21ジャパンとつか/WE21ジャパンあさひ/WE21ジャパンほどがや/WE21ジャパン/ジャンボ・インターナショナル/シュナイダーエレクトリックホールディングス/セディナ/セールスフォース・ドットコム/チューリッヒ生命日本支店/テラス/ディノス・セシール/西日本旅客鉄道/パルシステム東京/ホテル龍名館東京/ほのぼの運動協議会/ポケットカード/目白聖公会 (敬称略 ※年度計で5万円以上のご支援をいただいた企業・団体)

Media

メディア掲載

新聞、雑誌、テレビ等で私たちの活動を取り上げていただきました。
【主な記事】 ◆朝日新聞「自然エネの電気 環境改善なら望ましくない」(2018.04.07) ◆社会新報「インドネシア石炭火力発電に融資するな」(2018.06.13) ◆ふえみん「福島第一原発サイトのALPS処理タンク水放出に異論続出 トリチウムなど汚染水を海に流す?」(2018.10.15) ◆NHKラジオ「Nらじ：違法木材特集」(2018.09.19) ◆共同通信「英原発計画中止へ日立に署名提出 環境保護団体、約2700人分」(2019.01.08) ◆The Big Issue「辺野古・大浦湾の海は誰のもの? 沖縄県民投票で、新基地建設反対72%」(2019.03.15) 【その他に取り上げていただいた媒体】 東京新聞、中日新聞、河北新報、沖縄タイムス、週刊金曜日、サステナブル・ブランド・ジャパン、他 (計70件以上)

講師派遣実績

各分野で活躍するスタッフが、学校や自治体、企業などから招かれて講義・講演活動を行っています。
【主な講演先】 ◆大手住宅メーカー社内勉強会にて木材生産国の現状とリスクについて講演 ◆(株)クレーン「建設・不動産 人権デューデリジェンス勉強会」にて講演 ◆原発いらない清瀬の会にて講演「『見えない化』される原発事故の現状」 ◆さよなら原発岡山にて講演「原発ゼロ社会への道」 ◆「3.11から未来をひらく会」(板橋区) 主催映画上映&講演会で講演 ◆筑波大付属坂戸高校にて気候変動・エネルギーについて講義 ◆明治学院大学講義「消費国・日本から見る違法伐採と森林減少問題」 ◆その他、映画「モルゲン、明日」上映会、自然エネルギーねやがわの会、生活クラブ生協、聖心侍女修道会、デモクラシータイムズ、一橋大学、などで講義・講演を実施 (計40件以上)

2018年度決算報告書 (平成30年度)

(事業年度：2018年4月1日～2019年3月31日) (単位：円)

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金	268,890	預り金	210,461
普通預金	46,936,909	従業員預り金	621,900
未収入金	10,184,111	前受金	8,772,400
前払金	60,270	未払金	1,132,403
		仮受金	172,000
固定資産		固定負債	
機械装置	1		0
資産合計		負債合計	
	57,450,181		10,909,164
正味財産の部			
前期繰越正味財産	41,926,498	当期正味財産増減額	4,614,519
正味財産合計		46,541,017	
負債及び正味財産合計		57,450,181	

活動計算書

(2018年4月1日～2019年3月31日)

経常収益		経常費用	
会員会費	2,327,857	事業費	
寄付金	17,107,604	開発金融と環境	16,465,935
財団助成金	40,509,351	気候変動・エネルギー	13,369,357
事業収益		脱原発と福島支援	17,807,426
自主事業収益	3,147,274	森林保全と生物多様性	10,099,627
受託事業収益	8,292,095	里山再生	729,104
受取利息	1,044	事業費計	58,471,449
為替差益	292,754	管理費	8,592,011
経常収益計		経常費用計	
	71,677,979		67,063,460
		当期正味財産増減額	4,614,519
		前期繰越正味財産	41,926,498
経常収益計		次期繰越正味財産	
	71,677,979		46,541,017

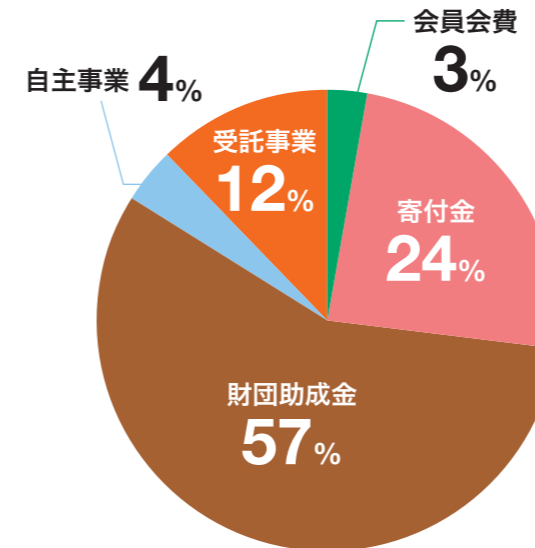
監査結果 上記 FoE Japanの2018年4月1日から2019年3月31日までの事業年度の財務諸表、即ち、貸借対照表、活動計算書は、当該年度の経営成績を適性に表示しているものと認める。

2019年5月20日

監査人

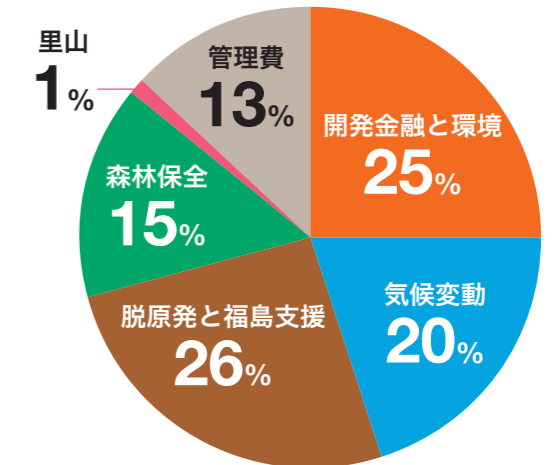
原田 公夫

収入

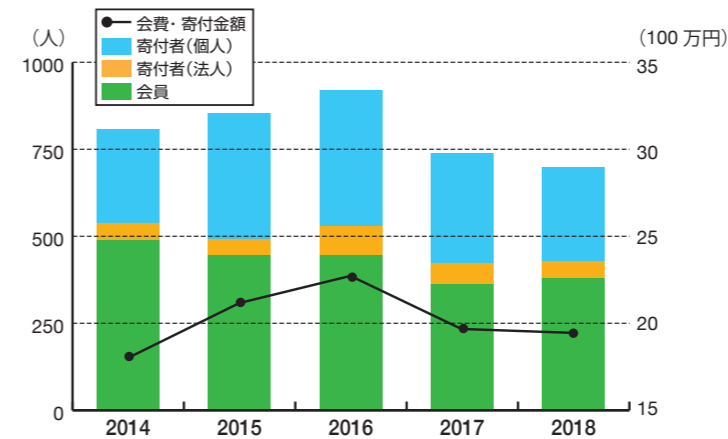


※為替差損益を除く収入源別の割合

支出



会員数、寄付者数の推移



2018年度の財政面は、当初予定していた年度の早い段階からの新規スタッフ雇用が遅れたため、また、追加的な助成金を得ることができたことなどから、黒字となりました。今年度は、新規スタッフ3名を迎えたこともあり、当面は財政的に厳しくなることが予想されます。助成金収入や受託事業収入は継続的なものではなく、不安定な財源です。このため、FoE Japanでは、新しいスタッフを迎え、継続的な活動を続けていくため、継続的な支援を増やす取り組みを続けていきます。

組織概要

(2019年4月現在)

団体名	エフ・オー・イー・ジャパン (通称：FoE Japan)
代表理事	ヘルテン・ランダール・アラン
事務局長	満田 夏花
設立	1980年1月
所在地	〒173-0037 東京都板橋区小茂根1-21-9
法人格	2001年11月 東京都より、NPO法人の認証を受ける 2010年7月～ 認定NPO法人 (2015年7月に更新)
加盟組織	Friends of the Earth International (本部：オランダ)
組織構成	理事・監事17名/常勤職員9名/アルバイト3名/委託研究員3名

Be a Friend of the Earth!!

FoE Japanの活動は、皆様のご協力に支えられています。

会員になって支える

個人会員:5,000円/年~

ニュースレター(年4回)をお届けします。
各種イベントが割引になります。

寄付で支える

金額の上限・下限はありません。

活動を支える力になります。

※ FoE Japan は認定NPO法人に認定されているため、
ご寄付は寄付金控除の対象となります。

オンラインから

FoE Japan

検索

<http://www.foejapan.org/join/index.html>

パンフレットから

資料をお送りします。
下記までご連絡下さい。

銀行振込

振込先：城南信用金庫
高円寺支店 普通358434
エフ・オー・イー・ジャパン

※ 送金後、確認のために、事務局までご連絡ください。

郵便振替

郵便振替口：00130-2-68026
口座名：FoE Japan

郵便局備付の払込取扱票をお使いください。
通信欄に、「会員申込み」または「寄付」（希
望があれば使途も）とご明記の上、住所、氏
名をお忘れなくご記入ください。



認定NPO法人 **FoE Japan**

〒173-0037 東京都板橋区小茂根1-21-9

TEL: 03-6909-5983

E-mail: info@foejapan.org URL: <http://www.foejapan.org/>